

株 主 の 皆 様 へ

第 103 期

報 告 書

2022年4月1日～2023年3月31日





当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による半導体などの供給不足や原材料価格の高騰などを背景とした世界的な高インフレ、加えて欧米における急速な金融引き締め等により、先行き不透明感が継続しました。

建設産業におきましては、担い手確保の問題に加えて、原油・資材価格や労務費などの物価上昇や労働者不足への対応によるコスト増加分の価格転嫁が、民間事業者との契約において円滑に進んでおらず業績への影響が懸念されているものの、公共投資は防災・減災、国土強靱化施策により底堅く推移し、民間投資においても持ち直しの動きが見られ事業量は堅調に推移しました。

このような中、当社グループでは、中期経営計画“Being a resilient company”の最終年度である当期は、レジリエント企業の実現に向けた次のステップにつなげるために、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設の各事業における重点施策を積み残しなく実行し、計画達成に向けて邁進してまいりました。

国内土木事業におきましては、環境変化に耐えうる事業基盤の構築に向けて、当社の基盤である官庁海上工事のシェアアップ、民間及び官庁陸上工事の受注拡大、成長ドライバーであるケーブル敷設分野を中心とする洋上風力事業への取り組み促進及び生産性向上に努めてまいりました。当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、前期と比較し、繰越工事が減少したことにより減収減益となりました。

国内建築事業におきましては、営業利益を安定的に確保するため、組織営業力とコスト競争力の強化、ストック市場への取り組み強化策としてReReC® (Renewal, Renovation, Conversion) への注力及び生産性の向上に努めてまいりました。当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、前期と比較し、繰越工事が増加したこと及び手持工事が順調に進捗したことにより、大幅な増収増益となりました。

海外建設事業におきましては、地域に根差した事業展開を継続し、顧客深耕や生産性の向上、現場力の強化に取り組み、事業量の拡大及び利益の安定的な確保に向けて基盤強化に努めてまいりました。当連結会計年度の売上高は、ケニアにおける大型港湾工事が竣工し、フィリピンにおける手持工事も順調に進捗したことにより、前期から増収となりました。セグメント利益は、フィリピンにおいて過年度に完成した土木工事に瑕疵があり、引当金も含めた補修額として10億15百万円を計上したことにより前期から減益となりました。

これらの結果、連結売上高は1,683億円、営業利益は89億円、経常利益は85億円、親会社株主に帰属する当期純利益は56億円となりました。

また、期末配当につきましては、今後の事業展開及び中期経営計画の達成状況等を総合的に勘案いたしまして、1株あたり25円とさせていただきます。

当社グループは、新中期経営計画の達成はもとより、その先に控える創立100周年に向けて一段の飛躍をしなければなりません。役職員が一丸となって更なる社業の発展に努力してまいりますので、皆様からのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

2023年7月

代表取締役社長

大林東壽

洋上風力関連 当期の取り組み

当期における洋上風力関連の主な取り組み状況をご報告します。

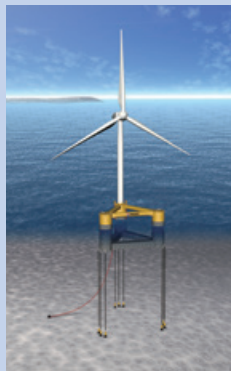
●TLP方式による浮体式洋上風力発電の実証試験に向けた北海道石狩湾沖における調査を実施

当社、三井海洋開発株式会社、株式会社JERA、古河電気工業株式会社の4社は、TLP（Tension Leg Platform『緊張係留』）方式の浮体式洋上風力発電の実証試験に向けた準備の一環として、北海道石狩湾における海底地盤調査を実施いたしました。

この調査は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）により採択されたグリーンイノベーション基金事業の一環である4社による「TLP方式による浮体式洋上風力発電低コスト化技術検証事業」のうち、実証試験に必要な海底地盤構造や特性を把握する目的で、株式会社JERAが想定する海域で実施しました。4社は、今後のTLP方式の浮体式洋上風力発電の実証試験を見据え、引き続き調査及び計画検討を進めてまいります。



(上) 使用した調査船（提供：株式会社JERA）



(右) TLP方式の概略図（提供：三井海洋開発株式会社）

TLP浮体係留基礎の特長

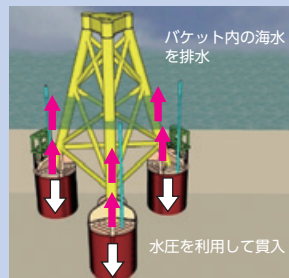
- 他の浮体形式に比べて海域の占有面積が小さく、漁業等の環境への影響が少なくなります。
- 浮体動揺が少なく風車の故障リスク低減が期待でき、LCC（ライフサイクルコスト）低減に寄与します。

●着床式基礎技術「サクシオンバケット基礎（マルチタイプ）」の開発

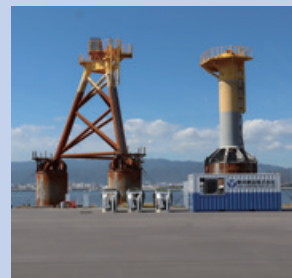
当社は、着床式基礎工事の低コスト化技術の確立を目指し、サクシオンバケット基礎（マルチタイプ）の開発を進めており、今年度は実海域で施工技術実証実験を行いました。

サクシオンバケット基礎は、①日本の地盤に適した工法で、洋上風力の適地拡大に貢献できる、②大型設備が不要で、低コスト化が図れる、③騒音・振動が少なく、撤去可能で環境に配慮した技術である、④サクシオンバケット基礎工法の一つであるマルチバケット基礎技術は、風車の大型化にもコスト面で優位性がある、といった特長があります。

当社は2026年度の商用化を目指し、開発を進めてまいります。



マルチバケット貫入の仕組み



実験に使用したマルチタイプ(左)とモノタイプ(右)のバケット

●ケーブル敷設船の設計が順調に進捗

当社は、洋上風力発電施設の参画領域を海底ケーブルの敷設事業と定めました。現在ケーブル敷設船の設計を行っている段階であり、2027年度以降の工事投入を目指します。



ケーブル敷設船のイメージ

建設DXの推進

当社は、先端のデジタル技術を活用し、生産性の向上、省力化、現場安全の向上などに取り組んでいます。

今年度は、以下のような成果を発表しておりますので、簡単に紹介します。

●海上工事デジタルツインシステム

作業船位置や石材採収情報、気象情報などをリアルタイムに仮想空間上のBIM/CIMデータに反映・表示するシステム。仮想空間上に港湾工事の状況を再現し、リアルタイムに情報を集約表示させるため、理解しやすく、直感的に扱えるので、的確な施工管理を行うことが可能となります。



●クレーン作業安全支援システム

小型AIカメラを活用した建設現場におけるクレーン作業の安全を支援するシステム。建設現場で使用する移動式クレーンの先端に、移動する物体を認識し、物体の3次元位置を把握できる小型AIカメラを設置。吊荷と作業員をAIで識別し、吊荷と作業員の3次元位置関係からクレーン操縦者へ吊荷への作業員の接近を通知します。



●AI長期針路予測システム

タンカーや貨物船など航行する一般船舶の針路を60分先まで予測できるシステム。従来、現在情報から10分後までの針路を直線ベクトルで表示する「みはりちゃん（当社開発）」を使用していたが、このシステムを開発したことで、護岸や航路などの地形と船の進行方向や速度などの航行船舶の動静状況から60分後までの針路を予測できるようになり、当社工事の作業船が、接近してくる一般船舶をより早期に把握して対応できるとともに、工事海域から一般船舶が往来する航路へ進入する際に作業船船長の判断基準の1つとして使用できるので航行の安全が向上します。



●自律飛行型ドローンの活用

国土交通省により採択された「BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業」の取り組みとして、建設現場における進捗管理の効率化を図るため、施工BIMモデルと自律型ドローンを活用した新しい工事監理手法の効果検証を行い、当初想定していた効果を確認しました。

将来的には、BIMモデルと連携した撮影画像データの効果的な管理・共有システムを構築し、工事監理業務の作業時間削減を目指します。



当社設計施工の大学が完成

2023年4月、東京都江戸川区内で初めての4年制大学「東京情報デザイン専門職大学」が開学しました。学校法人滋慶学園様が新設計画を進めていたもので、当社が設計・施工を担当しました。

大学では、DX・IT、組み込み・IoT、データ・AI、サイバーセキュリティ、映像分野IT、エンターテインメントコンテンツ系ITの人材を育成することになっており、当社は緑に囲まれた自然豊かな立地で、想像力を育みコミュニケーション力を培う場を創出することを目指してBIM、CFD、AIツール等を活用し、設計しました。また、施工に当たっては近隣住民の方々の生活への影響を最小限にすることに努め、週間工程や騒音・振動など現場の情報開示も積極的に行いました。

当社は多くの私立大学新設のお手伝いをしており、独自のノウハウを蓄積していますので、これからも積極的に取り組んでまいります。



正面から見た東京情報デザイン専門職大学



エントランスホール



カフェテリア

カガヤンデオロ河川改修工事が完成

当社がフィリピン共和国で建設を進めていた「カガヤンデオロ洪水対策工事（パッケージ2）」が完成しました。

本工事は、2011年12月に同国ミンダナオ地方を襲った大型台風21号（フィリピン名センドン）により甚大な被害を受けたミンダナオ島北部に位置するカガヤンデオロ市において、洪水被害の緩和等を目的とした日本の円借款による政府開発援助（ODA）案件で、日本の技術である静的サンドコンパクションパイル工法を採用し、市の中心部を流れるカガヤンデオロ川沿いに約2.3kmにわたり護岸及び道路の建設を行いました。

当社は、今後もフィリピン経済の発展と日本政府が推進する「質の高いインフラ整備」の実現に向けて、工事を通じた当社技術の展開や現地人財の育成を図り、広く貢献してまいります。



全長2.3kmの河川堤防を築造

新中期経営計画がスタート

2023年3月23日に新中期経営計画を発表いたしました。今回は、従来の3年ではなく5年の計画とし、「守りから攻め」へと大きく経営を転換し、成長投資と積極的な株主還元を実施することを掲げました。以下に主なポイントをご紹介します。

※詳しくはホームページをご覧ください。

https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/05/2023-2027_Business-Plan_J.pdf

新中期経営計画のテーマ

“守りから攻めへ 挑戦する企業” —3つの大きな経営の転換を実行—

“守りから攻め”への転換

財務健全性の向上から、蓄積してきた
資産と外部資本をバランス良く活用、
成長領域への積極投資を実施

“高収益モデル”への転換

洋上風力事業への本格参入やReReC®*
事業の拡大により、**より高い収益創出
力を有する事業構造へと転換**

*ReReC® : Renewal、Renovation、Conversionを総称した当社の登録商標

“資本効率経営”への転換

昨今のコーポレートガバナンスの潮流
を踏まえ、**より資本効率を重視した経営へと転換**

経営数値目標

全社目標（2024.3期）

売上高	1,925 億円
営業利益	101 億円
当期純利益	60 億円
ROE	8.1 %
D/Eレシオ	0.1 前後
株主還元	63 円/1株

全社目標（2028.3期）

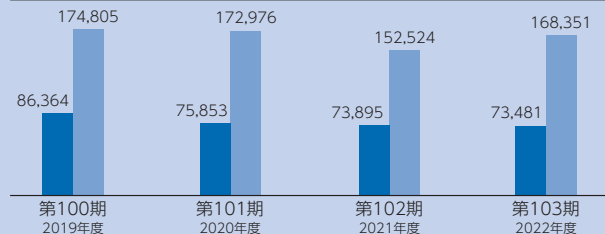
売上高	2,350 億円以上
営業利益	150 億円以上
当期純利益	90 億円以上
ROE	12.0 %以上
D/Eレシオ	0.4 前後
株主還元	1～3年目配当性向100%/下限50円 4～5年目配当性向40～60%以上/下限50円

2023年3月期の連結業績概況

売上高

(単位：百万円) ■第2四半期 ■通期

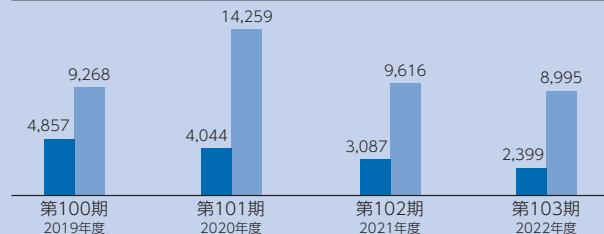
168,351百万円
(前期比 10.4%増)



営業利益

(単位：百万円) ■第2四半期 ■通期

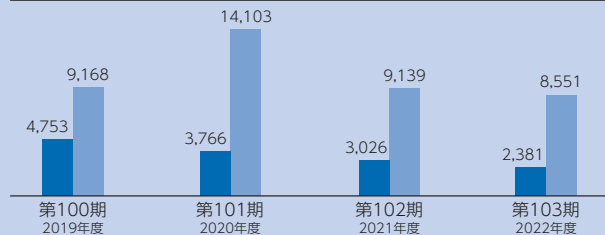
8,995百万円
(前期比 6.5%減)



経常利益

(単位：百万円) ■第2四半期 ■通期

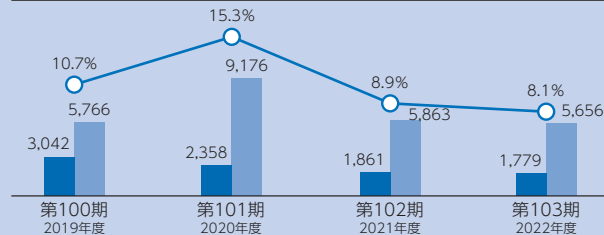
8,551百万円
(前期比 6.4%減)



親会社株主に帰属する当期純利益

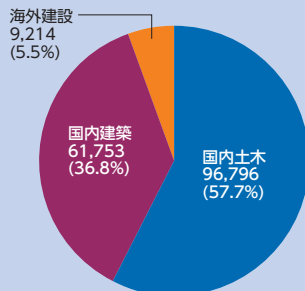
(単位：百万円) ■第2四半期 ■通期 ○ROE

5,656百万円
(前期比 3.5%減)



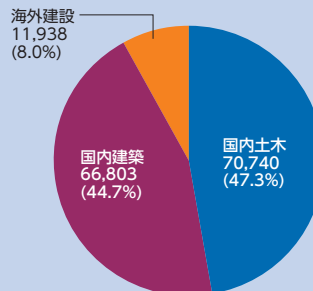
セグメント別連結受注高

(単位：百万円)



セグメント別連結売上高

(単位：百万円)



今後の経営施策

当期の主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省	令和4年度馬毛島仮設栈橋築造工事(その2)	鹿児島県西之表市
	国土交通省	国道7号 小岩川第2トンネル工事	山形県鶴岡市
	横浜市	新本牧ふ頭建設工事(その28・外周護岸B-2基礎及び本体工)	神奈川県横浜
	東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 松尾工事	千葉県山武郡
	阪神国際港湾株式会社	ポートアイランド(第2期)地区コンテナ南ふ頭再整備工事	兵庫県神戸市
建築	独立行政法人 国立高等専門学校機構 弓削商船高等専門学校	弓削商船高等図書館棟等改修その他工事	愛媛県越智郡
	株式会社食研	(仮称) 株式会社食研 豊橋工場新築工事	愛知県豊橋市
	株式会社 ランテック	(株)ランテック湘南支店増築工事	神奈川県伊勢原市
	村田機械株式会社	ムラテックメカトロニクス株式会社滋賀事業所新3工場棟建設工事(解体工事)	滋賀県蒲生郡
	横浜冷凍株式会社	(仮称) ヨコレイ箱崎物流センター新築工事(建築工事)	福岡県福岡

●完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	ケニア共和国ケニア港湾公社	モンバサ港コンテナターミナル開発工事(2期)	ケニア共和国
	フィリピン共和国公共事業道路省	カガヤンデオロ洪水対策工事(パッケージ2)	フィリピン共和国
	国土交通省	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側築造工事	神奈川県横浜
	国土交通省	R3荒川中堤北葛西一丁目地区護岸改築工事	東京都荒川区
	岩手県	大船渡港海岸茶屋前地区災害復旧(23災166号)水門土木ほか工事	岩手県大船渡市
建築	学校法人 滋慶学園	(仮称) 東京情報デザイン専門職大学新築工事	東京都江戸川区
	常総東特定目的会社	(仮称) CBRE IM常総新築工事	茨城県常総市
	野村不動産株式会社	(仮称) 荒川区荒川4丁目計画	東京都荒川区
	株式会社 魚笑庵	ホテル川六第3期増改築工事	香川県高松市
	J A三井リース建物株式会社 J A三井リース九州株式会社	(仮称) 福岡市東区多の津四丁目計画	福岡県福岡

建設産業におきましては、公共建設投資は防災・減災対策や加速化するインフラの老朽化への対応、国家防衛戦略などにより底堅く推移すると見込まれ、民間設備投資も増加基調を迎える見込みです。一方で、長引くロシア・ウクライナ情勢や国内外の金融政策の変化等により企業収益の圧迫が懸念されています。

また、少子高齢化社会の影響により労働者人口が減少する中で、「働き方改革関連法」に基づく時間外労働の上限規制が2024年4月から建設業にも適用されることを見据えて、生産性向上や働き方改革への取り組みをさらに加速し、担い手を持続的に確保できるよう、より一層魅力ある職場づくりが求められております。

このような状況の中、当社グループは2023年度を初年度とする新たな5ヶ年の中期経営計画を策定し、さらなるレジリエント企業への進化に向けて、①“守りから攻め”への転換、②“高収益モデル”への転換、③“資本効率経営”への転換を3つの柱とする、大きな経営の転換を実行することといたしました。また、DX推進に積極的に取り組み、生産性向上や働き方改革を推進するほか、“攻め”を支える多様な人材の獲得・育成にも取り組むことといたしました。この5ヶ年において、これらの大きな経営の転換を着実に実行することで、2029年に迎える創立100周年に向けて、環境変化にフレキシブルに対応し、厳しい環境に自ら挑戦するレジリエント企業を目指し成長してまいります。

主な完成工事（土木）



横浜港新本牧地区護岸（防波）東側築造工事



大船渡港海岸茶屋前地区災害復旧(23災166号)水門土木ほか工事



R3荒川中堤北葛西一丁目地区護岸改築工事



カガヤンデオ口洪水対策工事（パッケージ2）



モンバサ港コンテナターミナル開発工事（2期）

主な完成工事（建築）



（仮称）東京情報デザイン専門職大学新築工事



（仮称）CBRE IM常総新築工事



（仮称）福岡市東区多の津四丁目計画



（仮称）荒川区荒川4丁目計画



ホテル川六第3期増改築工事

株式の概要 (2023年3月31日現在)

役員 (2023年7月1日現在)

株式の状況

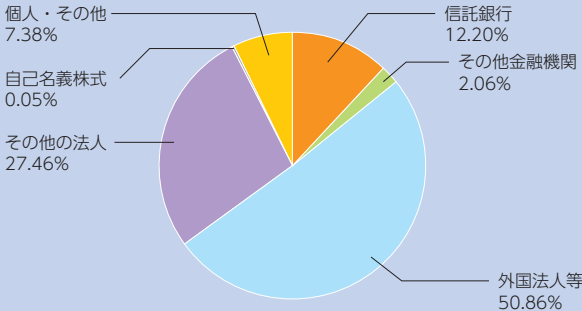
発行済株式の総数 94,371,183株
(自己株式44,131株を含む)
株主数 7,201名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
前田建設工業(株)	19,047	20.19
WK 1 Limited	9,200	9.75
WK 2 Limited	9,190	9.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,019	8.50
WK 3 LIMITED	5,890	6.24
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT	3,455	3.66
MSIP CLIENT SECURITIES	2,699	2.86
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	2,473	2.62
東洋建設共栄会	1,818	1.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,743	1.84

(注) 持株比率は自己株式 (44,131株) を控除して計算しています。

株主分布状況



取締役

代表取締役会長	執行役員会長	吉田	田林	真東	也
代表取締役社長	執行役員社長	大平	林田	東浩	壽美
代表取締役副社長	執行役員副社長	佐中	藤村	浩龍	護由
取締役	常務執行役員	登坂	澤木		章隆
取締役	常務執行役員	鳴松	川山	和泰	道藏
取締役		西岡	田取	正雅	人晴
取締役		名加	藤伸	勝也	一
※鳴澤隆、松木和道、西川泰藏、内山正人、岡田雅晴、名取勝也、加藤伸一は社外取締役です。					

監査役

常勤監査役	染保	河田	清志	剛
監査役	野中	中口	智浩	穂子
監査役	川			
※染河清剛、保田志穂、野中智子、川口浩一は社外監査役です。				

執行役員

専務執行役員	川島	要	一
専務執行役員	郡司	成	尚
常務執行役員	本杉	孝	美
常務執行役員	館下		章
常務執行役員	後崎		之
常務執行役員	宮田		敦
常務執行役員	時所		学
常務執行役員	田居		博
執行役員	鳥倉		哉
執行役員	小瀬		利
執行役員	古谷		俊
執行役員	藤井		彦
執行役員	相長		記
執行役員	鷹川		一
執行役員	小嶋		晃
執行役員	小竹		之
			彦
			夫

会社の概要 (2023年3月31日現在)

社 名 東洋建設株式会社
英 文 名 TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創 立 1929年7月3日
資 本 金 14,049,367,174円
営 業 種 目 土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋・資源エネルギー開発及び環境整備、公共施設の企画、管理運営、エネルギー供給に関する事業、不動産業、その他関連事業
従 業 員 数 1,603名 (連結)
U R L <https://www.toyo-const.co.jp/>

ホームページのご案内

<https://www.toyo-const.co.jp/>



工事ルポ

当社の工事への取り組みをより深く知っていただくため、施工中の工事取材し、レポートを随時配信しております。迫力ある現場の臨場感を是非ご体験ください。



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 3月31日
確定日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所
公 告 の 方 法 電子公告により行います。ただし、電子公告により
することができない事故、その他やむを得ない事由
が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <https://www.toyo-const.co.jp/>

主要営業所 (2023年6月27日現在)

本 社 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
〒101-0051 ☎ (03) 6361-5450
本 店 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル
〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
北海道支店 (札幌市中央区) 名古屋支店 (名古屋市中区)
東北支店 (仙台市青葉区) 大阪本店 (大阪市中央区)
関東支店 (東京都千代田区) 中国支店 (広島市東区)
関東建築支店 (東京都千代田区) 四国支店 (香川県高松市)
横浜支店 (横浜市中区) 九州支店 (福岡市博多区)
北陸支店 (石川県金沢市) 国際支店 (東京都千代田区)
海外営業所 マニラ、ハノイ、ジャカルタ
技術研究所 鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)
美浦研究所 (茨城県稲敷郡美浦村)